第３　経営力向上の実施方法に関する事項 ［１・２　略］ ３　売上高が100億円を超えるまでの目標期間 中小企業等経営強化法施行規則（平成11年通商産業省令第74号）第16条第３項の経済産業大臣の確認を受けて経営力向上計画の認定の申請を行おうとする特定事業者等は、経営力向上に係る事業の実施を通じて100億円を超える売上高を目指す期間（以下「目標期間」という。）を設定するものとする。なお、目標期間は10年を超えないものとする。 ４　［略］ ［第４～第６　略］	第３　［同左］ ［１・２　同左］ ［新設］ ３　［同左］ ［第４～第６　同左］
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重下線を付した標記部分を除く全体に付した下線は注記である。	

○総務省告示第百八十五号

中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第十六条第三項の規定に基づき、電気通信分野に係る経営力向上に関する指針（平成二十八年総務省告示第四百十八号）の一部を次のように変更したので、同条第五項の規定に基づき公表し、令和七年六月二日から施行する。

令和七年五月三十日

総務大臣　村上誠一郎

次の表により、変更前欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する変更後欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、変更前欄及び変更後欄に対して掲げるその標記部分に二重下線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を変更後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは変更前欄に掲げる対象規定を変更後欄に掲げる対象規定として移動し、変更後欄に掲げる対象規定で変更前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

変　更　後	変　更　前
第１　現状認識 １　全体の傾向 電気通信分野の中核となる、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に基づく登録又は届出を行っている電気通信事業者の数は、令和６年度末時点で２万6,642者である。2024年情報通信業基本調査によれば、令和５年度における電気通信業の売上高は15.2兆円である。 固定通信と移動通信の売上高比率は、令和５年度において、固定通信が全体の27.5%、移動通信が全体の55.3%となっている。スマートフォン等の普及を背景に増加していた移動通信の売上が減少し、固定通信の売上は増加した。また、売上高の役務別比率をみると、音声伝送役務の割合が全体の26.9%、データ伝送役務は全体の55.9%となっている（2024年情報通信業基本調査）。映像系コンテンツやＳＮＳなどの利用拡大などを背景に、平成23年度以降データ伝送役務の売上が音声伝送役務を上回っている。 電気通信業について、主要役務ごとのサービス概況は次のとおりである。 音声通信サービスの加入契約数については、固定通信が減少傾向にある一方、移動通信（携帯電話、ＰＨＳ及びＢＷＡ）及び０ＡＢＪ型ＩＰ電話は堅調な伸びを示している。また、０５０型ＩＰ電話は、近年横ばいで推移している。令和５年度における移動通信の契約数は、総人口を大きく超える２億1,888万に達している（令和６年版情報通信白書）。 固定系ブロードバンドの契約数については、ＤＳＬ及びＣＡＴＶが減少し、より高速なサービスを提供するＦＴＴＨが増加しており、固定系ブロードバンドに占めるＦＴＴＨの比率は、令和６年12月末で79%に達している（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和６年度第３四半期（12月末））」）。	第１　［同左］ １　全体の傾向 電気通信分野の中核となる、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に基づく登録又は届出を行っている電気通信事業者の数は、令和２年度末時点で２万1,913者である。2020年情報通信業基本調査によれば、令和元年度における電気通信業の売上高は17.6兆円、常時従業者数は18万2,538人、事業所数は2,324事業所（同調査における回答企業389者の合計）である。 固定通信と移動通信の売上高比率は、令和元年度において、固定通信が全体の28.5%、移動通信が全体の49.9%となっている。スマートフォン等の普及を背景に増加していた移動通信の売上が減少し、固定通信の売上は増加した。また、売上高の役務別比率をみると、音声伝送役務の割合が全体の29.2%、データ伝送役務は全体の49.3%となっている（2020年情報通信業基本調査）。映像系コンテンツやＳＮＳなどの利用拡大などを背景に、平成23年度以降データ伝送役務の売上が音声伝送役務を上回っている。 電気通信業について、主要役務ごとのサービス概況は次のとおりである。 音声通信サービスの加入契約数については、固定通信が減少傾向にある一方、移動通信（携帯電話、ＰＨＳ及びＢＷＡ）及び０ＡＢＪ型ＩＰ電話は堅調な伸びを示している。また、０５０型ＩＰ電話は、近年横ばいで推移している。令和元年度における移動通信の契約数は、総人口を大きく超える１億8,661万に達している（令和２年版情報通信白書）。 ブロードバンド基盤の整備については、令和元年度末において、固定系超高速ブロードバンドの世帯カバー率は99.6%、移動系超高速ブロードバンドの人口カバー率は99.9%となっている（令和元年度末総務省調査）。